

平成30年8月27日

加西市議会議長 衣笠利則 様

21 政 会

幹事長 森元 清蔵



調査研究報告書

下記の通り行政視察を実施しましたので、報告いたします。

記

1. 調査年月日 平成30年7月30日(月)～8月1日(水)
2. 調査先 熊本県山鹿市・熊本市・天草市
3. 参加者 織部 徹、衣笠利則、長田謙一、中右憲利、三宅利弘、森田博美、森元清蔵
4. 視察内容(詳細は別紙のとおり)

●熊本県山鹿市 7月30日(月) 13:00～14:30

- (視察項目) ・認知症等支援事業について
・介護予防・日常生活支援総合事業について(詳細は別紙)
- (視察対応者) ・福祉部 長寿支援課 小川 課長
・福祉部 長寿支援課 地域包括支援 豊田 係長
・議長 永田 健
・議会事務局長 野田修誠
・議会事務局局長補佐 中村武志
・議会事務局議会総務係 小田真義

●熊本県熊本市 7月31日(火) 10:00～11:30

- (視察項目) 地震時における議会の対応について (詳細は別紙)
- (視察対応者) ・議会事務局長 議事課課長補佐 本田昌平
・議長 朽木信哉
・市議会議員 三島良之

●熊本県天草市 8月1日(水) 9:00～14:30

- (視察項目) 世界遺産登録推進事業について (詳細は別紙)
- (視察対応者) ・観光文化部 世界遺産推進室 丸林 室長
・議会事務局 新木 係長

5. 添付書類

- ①視察行程表
- ②研修資料
- ③写真

《視察内容》

山鹿市

人口 52,670 人 高齢化率 35.6%

視察テーマ (1) 認知症等支援事業について

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業について

(1) 山鹿市の認知症施策のポイント

①多様な人材育成と啓発

認知症地域サポートリーダーの取組

認知症の人や家族を地域で支えたり、地域の啓発活動を担う。

H19 より養成講座を実施し、今では10期生630人が育っている。

対象者

- ・介護・医療サービス事業所の職員、地域包括支援センター職員や社協職員、一般市民

活動内容

- ・身近なところで認知症の人や家族のサポート（相談）役
- ・2か月に1回、各人8つの生活圏域で交流会を実施し地域課題の検討、活動計画・報告を行う。
- ・認知症サポーター養成講座（出前講座）の企画・実施、認知症こどもサポーター養成講座に協力
- ・認知症の人と家族のつどいの開催
- ・「サロン」や「地域の縁がわ」活動支援
- ・地域の見守り活動や徘徊者捜索への協力

②地域資源のネットワーク構築

- ・徘徊SOSネットワーク（警察・行政・事業所・市民）と徘徊者捜索声かけ模擬訓練
- ・校区内の地域資源マップ作成と配布
- ・「〇〇さんの移動ルート見守りマップ」の作成

③地域の拠点づくり

- ・地域密着型サービス・介護予防拠点の整備（H29年度末の状況）
特養6、老健3、小規模多機能11、介護予防拠点13、ふれあいサロン約165ヶ所

④早期発見・早期支援体制整備

- ・タッチパネル式ものわすれ相談プログラムの活用（介護予防教室等で活用）
- ・地域包括支援センターによる随時の相談対応と継続支援
- ・H26度に認知症初期集中支援チームを設置

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

①通所事業

- ・介護予防拠点等通所事業…子供から高齢者まで交流できるスペースを活用して、健康づくり・世代間交流・集いの場として、11か所で実施されている。
- ・地域サロン通所事業…公民館等でレクリエーション・体操・茶話会等をしながらか、閉じこもり防止や介護予防に資する活動をしている。

②生活支援事業

- ・家事しえん隊…シルバー人材センター登録者が代わって支援を行う。
週1回程度、1時間300円。
- ・生活支援サポート…生活支援サポーターが利用者の困りごと（買い物・ゴミ出し・話し相手等）をお手伝いする。週1回程度、1時間300円。

熊本市

人口 738,407 人

視察テーマ (1) 地震時における議会の対応について

熊本地震 2016. 4. 14、4. 16 (震度7が2回 死者85人、重傷者768人)

住宅被害 136,190 件、宅地被害 7,200 戸

水道最大 326,000 戸断水、電気最大 74,900 戸停電、ガス 100,900 戸供給停止

発災直後の市の対応

- ・職員が初めて経験する事態に動揺。職員の安否・参集状況も把握できない。
 - ・対応マニュアルが役に立たない。
 - ・指揮室、情報調整室、災害対策本部室が1か所に設置されず、各階に分散していて混乱した。
 - ・避難者が、地域防災計画の想定(5万人)を越え11万人となり、避難所が不足。
 - ・車中泊避難者が多くいたが、把握は困難を極める。
 - ・避難所運営は職員頼りになるが、それも日替わり交代制となり、信頼関係不足が生じた。
- 今後は、地域担当職員を配置することにした。

熊本地震からの教訓

- ・地域で避難所を運営する仕組みづくりが必要
 - ・区の地域担当職員等の設置・担当区内の全指定避難所のサポート
 - ・地域に居住する避難所担当職員(辞令として発令3人×270箇所)…一刻も早く避難所開設に向かう。
 - ・地域の組織・団体・協力して避難所運営にあたる。
 - ・学校等・避難所となる施設の管理をしっかりとる。
 - ・発災前から避難所運営委員会を設置。

議会の対応

①議会事務局の発災時の対応

- ・議員の安否確認に半日かかった。
 - ・災害対策本部からの情報を議員に提供するのに、FAXでは多大な時間を要した。
- LINEでの連絡はスムーズにいった。

②災害から復旧・復興に向けての議会の取組

H28. 4. 25 全員協議会を開催し、執行部より被害状況を聴取。

5. 9 議運開催。第2回定例会の会期を1日のみにすることを決定。

6. 10 第2回定例会 ・「熊本地震からの復興に関する決議」を全会一致で可決。

・「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」を設置。

主に復興計画案を審議(計8回開催)

8. 1 議運開催。H28年度の委員会の行政視察を取りやめることに決定。

9. 6 議運開催。「熊本市議会災害対策会議」の設置要綱を制定。

10. 11 議運開催。次年度以降の常任委員会行政視察旅費の削減を決定。

(年間30万円/人を年間15万円/人に)

10. 14 臨時会を開催。震災復興計画案(市基本計画の一部変更案)を可決。

H29. 3. 24 H29年度当初予算を可決。

一般会計 3,947 億円(内地震関連予算 714 億円)

天草市

人口 81,589 人

視察テーマ (1) 世界遺産登録推進事業について

① 崎津集落の潜伏キリシタン遺産について

崎津は、戦国時代以降に形成された漁村で、キリスト教伝来期には布教の拠点となっていた。集落の主要な道や海岸線の石積護岸、信仰の場所などが今も残っている。中心通りには、崎津諏訪神社とカトリック崎津協会があり、宗教の共存を見ることができる。

1569年に崎津に布教が開始され、1614年江戸幕府が全国に禁教令を發布してから潜伏キリシタンとなる。1873年明治政府による禁教の高札撤去まで250年以上の間、アワビなどを信心具として漁村特有の形態で信仰を守り続けた。

- ※潜伏キリシタン…キリシタン禁教期に表向きは仏教徒等として振る舞いながら信仰を続けた人
- ※かくれキリシタン…キリスト教解禁(1873年)後もカトリックに復帰せず引き続き禁教期の信仰を続けた人

特色①信仰を伝える豊富な古文書

- ②信仰・取り調べの場所(崎津諏訪神社) 現存
- ③集落に伝わる信心具…メダイやロザリオ、内側の模様をマリア様に見立てたアワビやタイラギなどの海産物
- ④土地利用と地割が変わらない
- ⑤絵踏が行われていた庄屋役宅跡に神父の願いで崎津教会が建てられた。(昭和9年)

② 世界遺産登録推進事業の取組について

世界遺産とは…1972年に採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(世界遺産条約)」に基づき、ユネスコの「世界遺産リスト」に登録されている「顕著な普遍的価値」をもつ人類共通の資産。

文化遺産該当登録基準…「現存しているか消滅しているかに関わらず、ある文化的伝統又は文明の存在を伝承する物証として無二の存在(少なくとも稀有な存在)である。」【文化的伝統、文明の伝承】

登録までの経緯

- 平成19年 世界文化遺産暫定リストへ記載される
- 平成24年 第5回長崎世界遺産学術会議で「天草の崎津集落」が含まれる
- 平成28年7月 文化審議会「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を推薦(3回目)
9月 新名称「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」
- 平成30年6月30日 第42回世界遺産委員会で登録決定

長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産

キリスト教禁教による宣教師不在の中、神道や仏教などの日本の伝統的宗教や一般社会と関わりながら信仰を続けた潜伏キリシタンの伝統のあかしとなる遺産群。

「潜伏」したきっかけや、信仰の実践と共同体の維持のためにひそかに行った様々な試み、そして宣教師との接触により転機を迎え、「潜伏」が終わりを迎えるまでの歴史を物語る12の構成資産からなる。

③崎津集落の保全・整備の取組について

人類が共有すべき顕著な普遍的価値を持つ物件を、人類の財産として次世代へ継承するシステムをつくる。

保護（故郷を守る・生活を守る・記憶の場を守る）

- ・景観の保全 ・天草市景観計画
 - ・文化的景観形成事業補助金（市単独）補助率 60～50%（限度額 290 万円）
- ・観光客受け入れ態勢整備 ・ガイドンスセンター建設（H28.4 総事業費 3.2 億円）
 - ・観光トイレ、駐車場、展望広場整備
- ・観光ルート整備 ・観光できる場所と住民のプライベート空間を分ける

活用（故郷を知る・誇りに思う・自信・伝える）

- ・文化資源……元旅館を改築して崎津資料館みなと屋として地域の歴史を紹介
- ・地域資源……漁協崎津支所「きんつ市場（直売所）」オープン
 - 空き家を活用してカフェオープン

④世界遺産登録決定後の方向性について

「長崎と天草地方の人々は、キリスト教という異文化を深く理解し、江戸幕府の禁教政策のなか、日本の宗教と共存しながら信仰を継承した。いま世界では異文化理解の大切さを見失い、争いや対立が絶えない。このような現代に、世界遺産となった本資産のもつ精神史を世界に知ってもらうことが、本当の価値といえるのではないか。」と考え、価値を伝える・継承することに力をいれている。

・資産の価値を伝えるためにはガイドが重要

- ・観光ガイド育成講座

H26～H29 のべ 149 人が受講 77 人が全課程修了

26 人が「天草宝島案内人の会」入会、案内ガイド 有料ボランティア 1 人 500 円

・価値を継承するためには教育分野の取組が必要

- ・中学生ボランティアガイド養成
- ・教材として小中学校の全児童生徒に配布

《視察所感》

森元 清蔵

● 山鹿市 ・認知症等支援事業について ・介護予防・日常生活支援総合事業について

山鹿市では、高齢化率が35.6%、高齢者のみの世帯が26.4%（全体の約1/4）と身近な支援者がいない高齢者も増えている。認知症者数は2,398人と年々増加。認知症になっても安心して自分らしく暮らせるまちづくりをと取組まれている。基本は人材育成であるとして、H19年から認知症地域サポートリーダー養成に取り掛かって、今では630人も育てていて多くの事業がなされている。事業所や社協の職員も対象者として養成されて、専門家と一緒に事業を実施しているのがすばらしい。加西市では、いきいき委員会が各町で組織され、今まで介護予防に力を入れてきたが、これからは認知症対策も強めなければならない。

生活支援サポーター事業においては、加西市でも養成講座を行って多くのサポーターを確保し、必要な人の利用に対応していかなければならない。

● 熊本市 ・地震時における議会の対応について

熊本での災害時の議員への情報伝達がたいへんだったという教訓をふまえ、加西市でも伝達方法の改善が必要。議員として、スマホやLINEが使えるようになることも必要と思う。

災害時には、議員としては、被災情報と住民の要望等を議会で集約して災害対策本部に連絡することも必要になる。そのためにも、平時に「市議会災害対策会議」設置要綱を制定しておくことが必要と思う。

● 天草市 ・世界遺産登録推進事業について

崎津集落は、400年前の土地利用、地割のまま生活が続けられている。潜伏キリシタンの存在を示す多くの古文書、墓地、信心具が残されている。観光客数も平成25年の2倍になっている。登録に向けての整備計画がしっかりしている。「人類が共有すべき顕著な普遍的価値を持つ物件を、人類の財産として次世代へ継承するシステムをつくる。」として取組まれている。登録決定後は、「価値を伝える・継承する」として「異文化理解の大切さ」を伝えようとしている。

加西市において、今、鶉野飛行場跡周辺整備を行っているが、何を目的とし、何を伝えていくのかをしっかりと議論して明確にしていく必要を感じた。

また、キリシタン関係では、加西市内に多数ある背面十字架地蔵と潜伏キリシタンとの関連も注目していきたい。また、加西の五百羅漢の石仏が手に持つ物は、仏教の持ち物ではなく、キリストの受難に関する持ち物が多いようである。こうした遺物が残っていることは、加西における異文化への柔軟な対応と理解があったことの証であると思う。ここでも異文化理解の大切さを伝えていけると思う。

【山鹿市】

『介護予防・日常生活支援総合事業について』

『認知症等支援事業について』

山鹿市の高齢者数は年々増加している。これは加西市も同様である。山鹿市の高齢者だけの世帯は26.4%であり、そのうち一人暮らし世帯は52.4%であり、これも年々増えている。また、認知症高齢者数も年々増加している。

山鹿市では、認知症の人の尊厳が守られ、認知症支援のための人材育成とネットワーク化が進み、認知症だけでなく誰もが暮らしやすいまちをを目指している。

人材育成として、認知症地域サポートリーダー養成講座（地域と事業所の協働・人材育成）、認知症の人の早期発見・早期支援、市民後見人推進事業、多様な人材の育成と活動を通じた介護予防事業に関する取り組みなどを行っている。

認知症を中心に、介護が必要な人が増えてきていることを体系的にまとめ、その対処のために推進していることは大切なことと考える。これはどこの市においても進めなければならないことである。市だけに任せず、地域でもこの問題に真摯に取り組むことが大切であると思った。

【熊本市】

『地震時における議会の対応について』

熊本地震は震度7が立て続けに2回もおき、余震は4,484回を数えた。熊本市役所では、市民の安否の確認がよくわからない状況で、電話はパンク状態、対応マニュアルは役に立たない、という状況であった。マニュアルは作っておかないといけないが、地震の状況がそれぞれ違い、本当に大変な状況であったと思う。

避難所の運営の難しさ、全国から温かい支援を受けたが、受け入れ体制が整っていなかった。また、り災証明の受付や被災家屋調査に手間取った。

災害が起こってからでは遅いので、マニュアルを作っておくことは必要だが、災害の種類、程度、状況が違い、マニュアルがあるからということで、安心は出来ない。出来るだけ細かいマニュアルを作成しておくべきであるが、地域でのリーダーや相互助け合い体制を作っておくべきであると思った。

【天草市】

『世界遺産登録推進事業について』

世界遺産登録してもらうためには、6つの要件のうち、どれかに合致する必要がある。そのうち、【現存するか、消滅しているかにかかわらず、ある文化的伝統又は文明の存在を伝承する物証として無二の存在（少なくとも稀有な存在）である。《文化的伝統、文明の伝承》】に合致している。

小さな漁村の中に、大きな崎津教会が立てられている。教会は、昔の庄屋の場所が選ばれ、祈りの場は昔の『絵踏み』の場所となっている。この漁村では潜伏キリシタンとしてキリスト教の信仰がずっと続けられていたことをひしひしと感じる。天草市として、世界遺産に登録を申請するにあたり、多大な事務と予算を講じてこられたことに感心する。天草市の大江天主堂が世界遺産に登録されなかったことは残念に思った。

1) 山鹿市 ・ 認知症等支援事業について

・ 介護予防・日常生活支援総合事業について

山鹿市は平成27年の調査では、高齢者率が35.6%、要介護認定率が約20%でその内12.9%が認知症日常生活自立者で要介護者の半数以上に認知症の方がおられるということです。長寿支援課の取り組みの内容を説明してもらった。

多様な人材育成を実施し、地域サポーターリーダー養成講座を月に一回の研修会を行い、それぞれの地域で交流会実施しており多くの方が参加されていた。地域から多くのサポーターが参加されており、介護支援、認知症の予防には地域で取り組まれてネットワークが確立されてきている。

加西市の高齢者人口も増え、介護に関する課題は避けて通れない、地域住民の主体性を持ち、いきいき体操の取り組み等を進めながら地域サポーター制度も考え、多くの地域の方々が支える支援制度が今からの高齢化社会にとって大切だと感じた。

2) 熊本市 ・ 地震時における議会の対応について

熊本地震での体験のお話を聞き、次に議会の対応について資料と共に説明をもらった。

市役所、病院等の状況を聞きマニュアルが全然役に立たなかったと言うのが第一印象だった。災害の状況、人命が何よりも第一であり、自衛隊、消防、警察の機動体制によりやく入ると同時に2回目の地震が起きた。

議会の動き、議員の対応については安否の確認、行動の内容の把握を行いそれぞれの地域で行動されていた。議会の混乱もなく、震災発生後3日目で会派の代表者会議を開き、10日目で全委員協議会が開催され被害状況の報告がされ、6月10日には定例議会が開催された。その間国、県へ支援の要望活動を数多くされた。

議員が比較的冷静な対応をされており、地域での活動を主に行われていた。加西市議会においても災害時の対応についてしっかりと議論を進めなければならないと感じた。

3) 天草市 ・ 世界遺産登録推進事業について

天草市の進めていた世界遺産の登録が6月30日登録され、世界遺産として見学をさせていただいた。宗教的伝統を世界遺産として位置づけるのに苦労され、地区全域(崎津集落)の協力が不可欠であった事、漁師集落であり観光地として今後の課題も多く有ることを強く話されていた。

加西市においても鶉野飛行場跡地(戦争遺産として)を今後の考えとして、価値を伝え、継承する。どのように発信をしていくか、平和学習としてどう訴え、学んでいくかが大切であると感じた。鶉野飛行場跡地を有効活用していきたい。

【熊本県山鹿市】

視察項目：認知症等支援事業について

：介護予防・日常生活支援総合事業について

先ず、驚いたのは平成 19 年から認知症地域支援体制をスタートさせており、加西市が昨年度から実施している徘徊 SOS ネットワークを始めているのに感心しました。

加西市でも地域の拠点づくりで公民館、集会所活動の一環としてサロン活動をしているが、山鹿市においては、NPO 法人、民間法人、多様な主体により実施しているのは素晴らしいと感じる。

また、市民後見人推進事業において、成年後見センター（社会福祉協議会）と連携を図り市民後見人の育成と成年後見制度の普及・啓発の体制が出来ている。

加西市においても、多様な人材を活用した生活支援を構築できるように努めてほしい。

【熊本県熊本市】

視察項目：地震時における議会の対応について

自然災害における事務局の対応は、議員の安否確認をする。それに、災害対策本部からの情報を各議員へメール・ファックスで送付する。

問題点としては、携帯電話等が繋がりにくいため議員の安否確認に時間がかかった。

情報を議員に提供する際は、情報量が多いため送信に時間がかかりすぎ検討すべき点がある。議員個人による直接的な動きがあり、いい面、考えるべき点があった。

加西市は、これまでに自然災害の少ない場所であり議会事務局、議員が対応マニュアルは作成すべきと考えます。ただ熊本市は、対応マニュアルは役に立たないとの見解であり加西市においても地域防災計画を作成していると思うが、市民の役割、地域の役割、行政の役割をしっかりと明記すべきと考えます。

【熊本県天草市】

視察項目：世界遺産登録推進事業について

視察を申し込んだ時点には、潜伏キリシタン関連遺産はまだ世界文化遺産登録には指定されてなかった。

遺産と観光とは切り離すことはまず無理と考える。

加西市において、観光振興は非常に重要である。例えば戦争遺跡、沢山点在する古墳群、五百羅漢等の石仏関係、など沢山あります。これらを観光資源としてより強く全国に発信すべきと考えたいと感じた。

◇熊本県山鹿市【認知症等支援事業について ・介護予防・日常生活支援総合事業について】

視察日 平成30年7月30日

- ・まず、市をあげて認知症対策に取り組んでいるということがよく感じられた。
- ・その中でも認知症地域サポートリーダーの養成に力を入れ、その方たちを中心に様々な活動を展開しているところが特に優れていると思う。
- ・認知症地域サポートリーダーの対象者は、①介護・医療サービス事務所の職員、②地域包括支援センター職員や社協職員、③広報で募集した一般市民
- ・養成講座の内容は、①毎月1回（7月～3月）の研修会とグループワーク、②小規模多機能ホーム等での実習、地域資源マップ作成や徘徊者捜索声かけ模擬訓練への参加、④認知症サポーター養成講座（出前講座）への協力等、実際に活動してもらいながら養成をしていくという形になっている。
- ・その他の主要な活動としては、①圏域内での認知症サポートリーダー交流会を開催、活動報告をして地域課題を検討、活動計画をたてる、②認知症の人と家族の集いの開催、③サロン、「地域の縁がわ」の実施、④地域密着サービス事業所の運営推進会議への参加等多岐にわたっている。
- ・高齢者支援の取組として色々な事業をされているが、その大きな核として大勢の認知症地域サポートリーダーを養成し、常にスキルアップを図られていることが感じられた。

◇熊本県熊本市【地震時における議会の対応について】

視察日 平成30年7月31日

- ・災害が発生した時の議会の主な対応としては、①被災状況を把握して行政に情報を提供する、要望・提案をするということと、②県・国等の関係機関に支援について働きかけるということがある。
- ・行政への情報提供、要望・提案としては、熊本議会は「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」を設置して、平成28年6月から29年3月まで計8回、毎回開催テーマを決めて調査し、行政に要望活動を行っている。
- ・県・国等への支援の働きかけについては、様々なルートを通じて行われたということ。いずれも議会の動きとしては重要なところと思う。
- ・また議会の対応ではないが、今回の災害への対応については様々な混乱があり、色々な教訓が得られたということで、災害対応について記録を残しておくという作業をされている、災害は忘れたころに起こるという言葉もあるので、しっかり記録しておくことは後世の人たちのために大切なことだと思う。

◇熊本県天草市【世界遺産登録推進事業について】

視察日 平成30年8月1日

- ・2018年6月30日に天草市の崎津集落を含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に認定された。
- ・日本史的に有名であるが、この地方は江戸時代初期に天草四郎を救世主とする島原・天草一揆が起こり、以降厳しいキリシタン弾圧が行われた。
- ・それでも多くの人たちは何百年も潜伏キリシタンとして信仰を続け、現在も多くの人たちがクリスチャンであり、また信仰がなくなった後も潜伏キリシタンとしての風習が残っている。世界遺産にふさわしいところだと思う。
- ・崎津集落では老朽空き家を展望広場や資料館・カフェにしたり、駐車場、トイレを設置するなど着々と観光地としての整備を進めている。
- ・また観光ガイドさんの養成も行っているが、報酬は出るとのこと。加西市もいつまでもボランティアということではなく、ある程度報酬を出してプロのガイドさんを養成すべきではないかと思う。

【所感】

三宅 利弘

7月30日（月） 熊本県山鹿市

・認知症等支援事業について ・介護予防・日常生活支援総合事業について

○上記の事業のうち主に山鹿市の高齢者支援の取り組みについて説明を受けた。

山鹿市の高齢化率は、35.6%と非常に高い水準となっているため早くから高齢化問題について取り組まれている。第6期山鹿市介護保険事業計画では、1・高齢者の生きがいと健康づくりとして介護予防の推進を掲げ2・安心して暮らせるための地域づくりとしては、認知症の人への支援体制の充実や権利擁護の推進を図られているところである。特に認知症対策について説明を受けた。山鹿市が目指してきた地域の姿ということで、認知症になっても安心して自分らしく暮らせるまちづくりを目指しておられ、地域で、認知症支援のための人材育成とそのネットワーク化が進み市民と専門職が、協働した幅広い支援体制が作られている。特に多様な人材育成に力を注ぎ多くのサポートリーダーを養成されそれぞれの地域で活動を展開されている。サポートリーダーの養成は、立派なものである。

7月31日（火） 熊本県熊本市

・地震時における議会の対応について

○まず始めに平成28年4月14日及び16日の二度にわたっての大きな地震が起きた直後の様子・被害状況などの説明を受けた。そこで得た教訓を踏まえ市の対応・議会の対応はどうしていくべきかについては、実際に直面してみないとわからないということであった。というのも全職員が初めて経験する事態に動揺し、対応マニュアルが役に立たないなど市役所が混乱をきたす状況下にあったとのことであった。

議会（事務局）としては、議員の安否確認に、地震発生直後は、携帯電話がつながりにくく時間を要した。LINEが有効であった。災害対策本部からの情報を各議員へメール・FAX等で送付したとのことであった。

市議会として共通認識を持ち災害時に即応できる体制の整備を図るため災害対策会議の設置の必要性を認識した。

8月1日（水） 熊本県天草市

・世界遺産登録推進事業について

○平成19年1月文化庁より熊本県に対し登録する遺産について検討の指示があつて以来、平成30年6月の登録まで、約10年間登録に向けての申請活動を展開され、天草の崎津集落がこのたび世界遺産に登録された。崎津集落は、一見どこにでもあるような漁村集落であるが絵踏みという日本独特の宗教弾圧が実施された庄屋役宅跡や、豊富な文書や集落に残る物証により証明される禁教期の潜伏キリシタンの信仰形態、デウスを豊魚の神として崇拝し漁村特有の信仰が生まれるとともに仏教・神道・キリスト教が共存する集落として重要な資産価値が認められたものである。今後は、世界遺産の価値を守りつつ観光面での促進を図られている。こういった努力は、どの観光施設であっても行っていかなければならないものである。

◆山鹿市 ・認知症等支援事業について ・介護予防・日常生活支援総合事業について

人と自然、産業、歴史文化が響き合うまちづくりに取り組み、誰もが健康で心豊かなまちづくり、子どもを生み育て暮らし続けたいと思えるまちを目指す山鹿市は、人口52千人、議員数20名、自治体の規模からも我々にとっては大変参考になる行政視察であった。高齢者支援の取組として説明を受けた。

これまで10年の事業を総括しながら新しい総合支援事業を展開、市内8生活圏域に分割して地域の特性を生かした事業として定着している。後期高齢者の増加に伴う認知症高齢者の増加を見据えた現状からの的確に課題を整理し、介護保険事業計画に反映させている。若い世代の減少で支える人材不足、身近な介護者の不足から、多様な人材の育成が目指されて活動が展開されている。市民が認知症を正しく理解し、認知症の人の尊厳を守れるまちは、誰もが暮らしやすいまちであり、高齢者のみ、介護のみの課題にとどまらず広く様々なまちづくりの活動につながっている。

一度に何かが変わるわけではなく、徐々に空気が変わってくる。地域の支援やサービスを受けながら在宅で暮らす高齢者が増えていることや認知症の人達が地域の人達と共に過ごしている場面が増えている山鹿市の取り組みは参考になる。

◆熊本市 ・地震時における議会の対応について

4/14 地震発生（前震）、16日に最大震度7の本震あり、観測史上初の震度7が連続し震度6弱以上が7回発生、余震は累計4千回を越えたとのこと。

議会事務局は、議員の安否を確認するも連絡に手間取り相当な時間を要した。議会棟の被害もあったが一部を避難所に使用したため、事務局職員は避難所運営等の業務に従事した。災害対策本部からの情報を各議員に送付したが、情報量が多くFAX送信等に多大な時間を要した。また、議員からの要望等は事務局で取りまとめて関係課に伝えたが、一部、議員個人による直接的な動きもあった。後日、議員個人の動向を確認したが、多くの議員は地元避難所で救援の作業に従事している。

4/25に、議員協議会を開催して、執行部より被害の状況を聴取。5/9に議運を開催して、6月定例会の会期を1日限りとし、災害復旧及び市民生活の安定を取り戻すことを最優先することに決定する。定例会では、全議員で構成する調査特別委員会を設置、被害状況の確認を受けて議会からの要望・意見等を提案しつつ計8回開催されている。

平成29年9月に、熊本地震に対する議会の一連の対応を「熊本市議会の動き」として冊子にまとめられ、特別委員会の議事録や意見書等や国・県・関係機関への要望等も詳細に記録されており、非常時のためにも参考になった。

◆天草市 ・世界遺産登録推進事業について

視察申込み時点では、世界文化遺産候補であったが、6月末に世界文化遺産に登録された。姫路城も世界文化遺産であるが、建築されている城自体が遺産であり、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」は、現存するか消滅しているかにかかわらず、ある文化的伝統又は文明の存在を伝承する物証として無二の存在であるとする登録基準が異なるもの。

天草市に到着した夕刻に2か所、視察当日朝8時から午前中いっぱい、酷暑の中をフィールドワークして、午後から天草市観光文化部世界遺産推進室から詳細な説明を受けたので、内容の把握や現場の状況等分りやすく理解が進んだ。神道や仏教などの日本の伝統的宗教や一般社会と関わりながら信仰を続けた潜伏キリシタンの伝統の証となる遺産群を見ることができた。潜伏キリシタンとかくれキリシタンの違い、教会建設時に仏教徒からも多額の寄付があったことなど自分の認識を越える視察説明が展開された。

加西の背面十字架石仏や五百羅漢もキリシタンの遺物と考えると理解が進む。

①

行政視察 行程表

7月30日(月)

08:33 姫路駅発(さくら547)

10:52 新鳥栖駅着〔乗換〕

10:58 新鳥栖駅発(つばめ319)

11:24 新玉名駅着

13:00~14:30 ◎山鹿市 視察・認知症等支援事業について
・介護予防・日常生活支援総合事業について

15:07 山鹿バスセンター発(産交バス)

16:24 熊本交通センター仮バスターミナル着

◆宿泊〔ホテル法華クラブ熊本〕

7月31日(火)

10:00~11:30 ◎熊本市 視察 地震時における議会の対応について

13:00 熊本交通センター仮バスターミナル発(産交バス:快速あまくさ号)

15:28 本渡バスセンター着

◆宿泊〔天草プラザホテル〕

8月1日(水)

08:00 ホテル発 【議会事務局公用車で移動】

09:00~11:30 ◎天草市 現地視察

・大江教会

・崎津集落(崎津集落ガイダンスセンター・崎津教会、資料館みなと屋ほか)

12:30~13:40 天草市役所河浦支所にて

◎天草市 視察 世界遺産登録推進事業について

13:50~14:30 現地視察 天草コレジヨ館

15:11 本渡バスセンター発(産交バス:快速あまくさ号)

17:38 熊本駅前停留所着

18:02 熊本駅発(さくら568)

20:51 姫路駅着

21:40 加西市役所着

③写真



山鹿市



熊本市



天草市